

2022年度 研究センター事業報告書

研究センター名	法政基盤研究センター
---------	------------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなってできるだけわかりやすく記述してください。

1. 概要

多様なテーマを扱う研究会や講演会を開催した。具体的には、相続法、金融、国際法、信託、そして環境問題に至るまで、幅広い分野の専門知識を共有し、議論を深める機会を提供した。一方、土曜講座や高大連携講座に講師を派遣するなど、地域貢献や教育活動にも積極的に取り組んだ。

2. 研究会・講演会

- 「遺言をめぐる近時の裁判例について」(7月8日、本山敦教授)
高齢化と少子化が進む中、遺産や遺言に関する紛争の増加と遺言の適切な管理に対する認識不足が課題となっているという状況を踏まえ、遺言関連の裁判例を通じて法的課題と対応策についての検討が行われた。加えて、遺言のデジタル化と新たな形態の紛争への対応が今後の研究課題になることが確認された。
- 「金融ジェントロジーをめぐる背景——人生100年時代のお金の話」(11月22日、望月爾教授)
高齢社会対策大綱の課題、公的年金制度の見直し、高齢化対策としての税制などについて報告が行われた。年金制度の将来性への疑念、受給額の減少、加入者の減少といった問題が提起され、税制の見直しも議論された。生涯現役と健康寿命の延伸の重要性が強調された。
- 「国際経済社会法で平和を創る」(1月31日、吾郷眞一教授)
経済社会協力による平和の達成やILO憲章の解釈・適用についての研究成果が報告された。具体的には、戦争が国際機構の形成と欧州統合に及ぼす影響や、ILO憲章の準司法機能、監視機構の解釈に関する分析が示された。香港の地位変更やクック諸島の独立推進といった事例を通じて、国際法の理解を深め、平和の創造に対する具体的な行動についても理解を深める機会となった。
- 「相続と信託」(3月4日、岸本雄二郎教授)
信託制度についての詳細な説明が行われ、富裕層が広くこの制度を活用しているアメリカと、まだ一般には普及していない日本との間で遺産法制と死生観に違いのあることなどが報告された。さらに、具体的な事業承継の問題や一子相伝の困難さなど、信託が解決の一助となる具体的な事例も提示され、信託の可能性を理解するための視点が提供された。
- 「欧州人権条約と環境」(3月30日、デュクロンビエール教授)
欧州人権裁判所(ECHR)における環境に関する裁判例について考察が行われた。特に「López Ostra 対スペイン」事件を起点に、ECHRが環境問題について考慮する際に、ECHRの規定の一つが侵害されたとされる場合の分析を通じて、個人に及ぼす環境リスクと汚染の負の影響に焦点を当てていること、また、「Hamer 対ベルギー」事件では、環境保護が国家の利益として保護に値し、人権への干渉を正当化できることが主張された。

3. その他の取り組み

イノセンス・プロジェクト・ジャパンの学生ボランティア募集に協力し、チラシ配布やウェブサイトへの情報掲載を行った。また、立命館高校にて行われた「高大連携 I(エコノミクス&マネジメント)」へ講師を派遣し、高校生に経済とマネジメントについての知識を伝える機会を提供した。さらに、科研費シンポジウム「憲法平和条項の国際比較研究」を協賛し、学術的討論のサポートを行った。RADIANTによる「脱炭素」に関する取材にも協力した。

II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2023年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割	氏名	所属	職位	
センター長	山田 希	法学部	教授	
運営委員	望月 爾	法学部	教授	
	中谷 崇	法学部	教授	
	森久 智江	法学部	教授	
	植松 健一	法学部	教授	
	君島 東彦	国際関係学部	教授	
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授	
	品谷 篤哉	法学部	教授	
	本山 敦	法学部	教授	
	臼井 豊	法学部	教授	
	小田 美佐子	法学部	准教授	
	山本 忠	法学部	教授	
	安井 栄二	法学部	教授	
	出口 雅久	法学部	教授	
	宮脇 正晴	法学部	教授	
	山本 圭	法学部	准教授	
	徳川 信治	法学部	教授	
	坂田 隆介	法務研究科	准教授	
	吾郷 眞一	衣笠総合研究機構	教授	
	西村 智朗	国際関係学部	教授	
	中村 正	産業社会学部	教授	
	赤堀 次郎	理工学部	教授	
	稲葉 光行	政策科学部	教授	
	サトウ タツヤ	文学部	教授	
	若林 宏輔	総合心理学部	准教授	
学内の若手研究者	専門研究員			
	研究員			
	初任研究員			
	補助研究員・リサーチアシスタント			
	大学院生	原田 弘隆	法学研究科	
	学振特別研究員 (PD・RPD)			

その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・ 博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	岸本 雄次郎		
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員 計 27名 (うち学内の若手研究者 計 1名)			

Ⅲ. 研究業績 (公開項目) ※ページ数の制限は無し ※to be published,の状態の業績は記載しないで下さい。

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2023年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	本山 敦	人生100年時代の家族と法	共著	2023年3月	放送大学教育振興会	岩井勝弘、佐藤香織、永野仁美、羽生香織	PP. 31~42

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	山田希	私的領域・プライベート空間における諸問題	単著	2022年9月	日本評論社、法の科学、53号		PP. 3~4, 11~27, 95~112, 180~196, 251~269	無
2	山田希	民事信託の利用に必要な事務処理を目的とした委任契約に基づく債務不履行責任および信義則上の説明義務違反を理由とする不法行為責任	単著	2022年12月	経済法令研究会、銀行法務21, 66巻14号		PP. 26~33	無
3	望月爾	小規模宅地等の特例の「生計を一にしていた」の意義	単著	2022年4月	税務研究会、税務QA, 241号		PP. 50~53	無
4	望月爾	国際的組織再編に伴う支払利息の損金算入への法人税法132条の適用	単著	2022年10月	税務研究会、税務QA, 247号		PP. 63~67	無
5	植松健一	議会内反対派の憲法化(1)	単著	2022年6月	立命館大学、立命館法学, 401号		PP. 1~44	無
6	植松健一	議会内反対派の憲法化(2)	単著	2022年8月	立命館大学、立命館法学, 402号		PP. 25~63	無
7	植松健一	議会内反対派の憲法化(3・完)	単著	2022年12月	立命館大学、立命館法学, 403号		PP. 25~63	無
8	君島東彦	平和学の視点から考えるロシア・ウクライナ紛争	単著	2022年9月	旬報社、人間と教育, 111号		PP. 22~31	無
9	中谷崇	新型コロナウイルスの大流行と行為基礎の障害に基づく賃料減額の可否	単著	2022年8月	立命館大学、立命館法学, 402号		PP. 284~341	無

10	森久智江	Restorative Justice における「再統合の ための恥付け(Re- integrative Shaming)」による犯 罪学理論の統合とそ の批判	単著	2022年10 月	現代人文社, 犯罪社会学研究, 47号		PP. 16~27	無
11	森久智江	オーストラリアの修 復的司法	単著	2022年10 月	比較法学界, 比較法研究, 83号		PP. 6~13	無
12	竹濱修	保険取引をめぐる法 規制・被害者救済の 変遷と課題	単著	2023年3月	民事法研究会, 現代消費者法, 58号		PP. 43~51	無
13	竹濱修	傷害保険事故の急激 性に関する一考察	単著	2023年3月	立命館大学, 立命館法学, 405=406号		PP. 376~ 398	無
14	本山敦	特別縁故者に対する 相続財産の分与につ いて	単著	2022年10 月	テイハン, 戸籍, 1015号		PP. 1~18	無
15	本山敦	遺産分割協議と特別 代理人	単著	2022年10 月	日本司法書士連合会, 月報司 法書士, 608号		PP. 53~59	無
16	臼井豊	通信の秘密・データ 保護の観点からの 「デジタル遺品への 相続人のアクセス」 に関する批判的考察 (1)	単著	2022年12 月	立命館大学, 立命館法学, 403 号		PP. 413~ 456	無
17	臼井豊	通信の秘密・データ 保護の観点からの 「デジタル遺品への 相続人のアクセス」 に関する批判的考察 (2・完)	単著	2023年2月	立命館大学, 立命館法学, 404 号		PP. 295~ 344	無
18	臼井豊	行き過ぎたデジタル 化社会に警鐘を鳴ら す「アナログ生活を 選好・選択する権利」	単著	2023年3月	立命館大学, 立命館法学, 405=406号		PP. 65~96	無
19	宮脇正晴	指定商品やその容器 の立体的形状のみか らなる商標の商標法 3条1項3号・同条2 項該当性	単著	2022年4月	民事法研究会, L&T, 95号		PP. 40~48	無
20	宮脇正晴	商標法の今日的課題	単著	2023年2月	中央経済社, 小林十四雄編集 代表『商標の法律実務』		PP. 27~37	無
21	小田美佐子	自己情報コントロール 権と東アジアの立 憲主義	単著	2022年10 月	立命館大学, 立命館国際地域 研究, 55号		PP. 73~81	無
22	小田美佐子	台湾における個人情 報保護法制の発展と 展望	単著	2022年10 月	立命館大学, 立命館国際地域 研究, 55号		PP. 45~58	無
23	小田美佐子	AI技術革新と東アジ アの法整備	単著	2022年10 月	立命館大学, 立命館国際地域 研究, 55号		PP. 1~2	無
24	小田美佐子	中国民法典物権編に 関する一考察	単著	2022年8月	立命館大学, 立命館法学, 402 号		PP. 342~ 376	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	山田希	コロナ禍にみる人間と自然 の危機——資本主義社会の 変容と法の現代的課題	2022年11月	民主主義科学者協会法律部会 2022年 度学術総会シンポジウム、名古屋大学	市橋克哉、宮井雅明、明日香壽川、大坂 恵里
2	望月爾	納税者の権利の国際的保護 の進展	2022年10月	日本租税理論学会 2022年度の研究大 会・総会	
3	森久智江	オーストラリアの修復的司 法	2022年6月	比較法学会第85回総会ミニシンポジウ ムC、オンライン	本庄武・石田侑矢・高橋有紀・相澤育郎・ 謝如媛

4	森久智江	A Consideration of New Scheme of Social Welfare Support for Suspects with Special Needs in the Japanese Criminal Justice System.	2022年9月	European Society of Criminology、University of Malaga	
5	森久智江	更生保護法改正と「再犯防止」	2022年12月	日本更生保護学会第11回大会シンポジウム、立命館大学	
6	森久智江	「刑事司法と福祉」をどう教えるか	2022年12月	日本司法福祉学会第22回大会企画分科会、帝京平成大学	藤原正範・水藤昌彦・木下大生
7	宮脇正晴	住宅地区の著作物性と保護範囲	2022年10月	著作権法学会	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	吾郷眞一先生退職記念講演会	衣笠キャンパス	2023年1月	100名	法学部、国際平和ミュージアム
2	第1回研究会	衣笠キャンパス	2022年7月	8名	なし
3	第2回研究会	衣笠キャンパス	2022年11月	30名	なし
4	第3回研究会	衣笠キャンパス	2023年3月	8名	法学部

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1				

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	植松健一	政党多極化時代における憲法規範論としての「実効的な議会内野党」	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表
2	出口雅久	効率的な権利保護と事案解明	基盤研究(C)	2020年4月	2025年3月	代表
3	宮脇正晴	パブリック・ドメインの醸成と確保という観点からみた各種知的財産法の横断的検討	基盤研究(S)	2018年6月	2023年3月	分担
4	安井栄二	法人税法上の繰越欠損金の研究	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	臼井豊	契約締結に介在する自律型AIの権利主体性・法的位置づけとAI利用者への効果帰属・帰責の法的構成に関する日独比較法研究	公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団 2022年度研究助成	2022年12月	2024年12月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1								